

川崎重工業株式会社

広報部【東京】Tel. (03) 3435-2130 【神戸】Tel. (078) 371-9531 www.khi.co.jp

NO.2009034

2009年7月31日

平成22年3月期第1四半期 決算短信

川崎重工は、平成22年3月期第1四半期決算（平成21年4月1日～平成21年6月30日）について、つぎのとおりお知らせします。

連結決算

（単位 億円）

	前第1四半期 連結累計期間 (平成21年3月期 第1四半期)	当第1四半期 連結累計期間 (平成22年3月期 第1四半期)	(参考) 前連結会計年度 (平成21年3月期)
受注高	3,893	1,917	15,405
売上高	3,025	2,567	13,385
営業利益	82	△ 53	287
経常利益	148	△ 14	387
税金等調整前四半期(当期)純利益	148	△ 14	236
四半期(当期)純利益	81	△ 17	117
1株当たり四半期(当期)純利益	4.85 円	△ 1.03 円	7.02 円
総資産	13,454	13,708	13,997
純資産	3,110	2,923	2,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 35	△ 272	△ 412
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 148	△ 228	△ 722
フリーキャッシュ・フロー	△ 184	△ 500	△ 1,135
財務活動によるキャッシュ・フロー	121	403	1,076

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場会社名 川崎重工業株式会社
 コード番号 7012 URL <http://www.khi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 秋岡 稔
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東 大名

TEL (03)3435-2130

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	256,757	△15.1	△5,374	—	△1,499	—	△1,719	—
21年3月期第1四半期	302,531	—	8,246	—	14,824	—	8,101	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△1.03	—
21年3月期第1四半期	4.85	4.74

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	1,370,845	292,333	20.9	172.40
21年3月期	1,399,770	295,245	20.7	174.10

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 287,613百万円 21年3月期 290,440百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		0.00	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	570,000	△12.7	△12,000	—	△8,000	—	△6,000	—	△3.60
通期	1,240,000	△7.3	5,000	△82.5	10,000	△74.1	6,000	△48.8	3.60

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 1,669,629,122株 21年3月期 1,669,629,122株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 1,410,665株 21年3月期 1,394,288株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 1,668,223,431株 21年3月期第1四半期 1,668,298,012株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものです。従いまして、実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想と異なる結果となることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、昨年度後半の危機的状況を脱したものの、設備投資の低迷、輸出の鈍化、雇用情勢の悪化と個人消費の落ち込みなどが示すとおり、引き続き厳しい状況で推移しました。

また世界経済においても、一部の新興国では回復の兆しがあるものの、欧米諸国を中心に低迷した状況にとどまっています。

このような経営環境のもと、当第1四半期における当社グループの各事業も厳しい事業展開を余儀なくされ、全ての事業で受注が減少しました。また売上では、船舶事業と車両事業が増収になったものの全体では減収となり、損益面では、円高や欧米市場の落ち込みの影響が大きく全ての事業で減益となりました。

この結果、当社グループの連結業績は、受注高は前年同期比1,976億円減の1,917億円、売上高は前年同期比457億円減の2,567億円、営業損益は前年同期比136億円悪化し53億円の営業損失に、経常損益は前年同期比163億円悪化し14億円の経常損失に、四半期純損益は前年同期比98億円悪化し17億円の純損失になりました。

当第1四半期連結会計期間の連結セグメント別業績の概要は以下のとおりです。

なお、11ページの5. 四半期連結財務諸表(5)セグメント情報〔事業の種類別セグメント情報〕に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から、従来「車両事業」に含めていた建設機械部門を「その他事業」に含めていません。

船舶事業

連結受注高は、新造船の受注がなかったため、前年同期から187億円減の18億円となりました。

連結売上高は、大型船の売上が多く前年同期比203億円増の394億円となりました。

営業損益は、資材費高騰・円高による採算性の低下により、前年同期比6億円悪化し6億円の営業損失となりました。

車両事業

連結受注高は、海外でシンガポール向け地下鉄電車などを受注しましたが、大口受注のあった前年同期に比べ701億円減の280億円となりました。

連結売上高は、海外向け鉄道車両の売上が増加したため、前年同期比47億円増の408億円となりました。

営業利益は、売上高が増加したものの円高の影響などにより、前年同期比7億円減の16億円となりました。

なお、上記の変動額には建設機械部門のセグメント区分変更の影響額が含まれています。

航空宇宙事業

連結受注高は、ボーイング社向けB777旅客機分担製造品などの受注が減少したことにより、前年同期からは160億円減の114億円となりました。

連結売上高は、防衛省向け売上の減少及びボーイング社向けB777旅客機分担製造品の売上減少などにより、前年同期比128億円減の266億円となりました。

営業損益は、売上高の減少及び円高の影響などにより前年同期比23億円悪化し21億円の営業損失となりました。

ガスタービン・機械事業

連結受注高は、船用ディーゼル主機関の減少やディーゼル発電設備の受注がなかったことなどにより、前年同期比68億円減の523億円となりました。

連結売上高は、航空エンジン分担製造品、船用ディーゼル主機関、ガスタービン発電設備などが高水準を維持し、前年同期並みの447億円となりました。

営業利益は、売上高は横ばいだったものの、円高の影響などにより、前年同期比13億円減の9億円となりました。

プラント・環境事業

連結受注高は、各種プラントを受注したものの、大口のLNG貯槽案件があった前年同期から154億円減の132億円となりました。

連結売上高は、海外向け大型プラントの売上減少などにより、前年同期比70億円減の131億円となりました。

営業損益は、売上の減少などにより、前年同期比23億円悪化し6億円の営業損失となりました。

汎用機事業

連結売上高は、北米・欧州向け二輪車の販売減少に加え、各種産業用ロボットの販売も減少し、前年同期比337億円減の602億円となりました。

営業損益は、売上高の減少に加え、ドル・ユーロに対する円高の影響などにより、前年同期比38億円悪化し56億円の営業損失となりました。

油圧機器事業

連結受注高は、建設機械向けを中心に前年同期比179億円減の109億円となりました。

連結売上高は、建設機械向けの減少などにより、前年同期比86億円減の143億円となりました。

営業利益は、売上高の減少に伴い前年同期比14億円減の11億円となりました。

その他事業

連結売上高は、前年同期比82億円減の172億円となりました。

営業利益は、前年同期比8億円減の0億円となりました。

なお、上記の変動額には建設機械部門のセグメント区分変更の影響額が含まれています。

2．連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、既受注案件の進捗による仕掛品の増加、また設備投資による固定資産の増加があったものの、営業代金の回収や売上の減少により受取手形及び売掛金が減少し、前期末比289億円減の1兆3,708億円となりました。負債は、借入金や前受金が増加したものの、支払手形及び買掛金が減少し、前期末比260億円減の1兆785億円となりました。純資産は、配当金の支払や四半期純損失の計上などにより、前期末比29億円減の2,923億円となりました。

3．連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想については、これまでのところ概ね計画通りに推移しており、前回（4月28日）公表値から変更ありません。

なお、本業績見直しにおける為替レートは、1ドル=95円、1ユーロ=130円を前提としております。

4．その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（簡便な会計処理）

一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合については、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等により一般債権の貸倒見積高を算定している。

たな卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定している。

たな卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っている。また、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等のたな卸資産で、帳簿価額を処分見込価額まで切り下げているものについては、当第1四半期連結会計期間に著しい変化がないと認められる限り、当該帳簿価額で計上している。

固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却費の算定方法について、定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定している。また、一部の連結子会社については、固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定し、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定している。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用している。

また、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用している。

たな卸資産に含まれる未実現損益の消去

一部の製品について、前連結会計年度、又は、直前の四半期連結会計期間から取引状況に大きな変化がないと認められる場合には、前連結会計年度、又は、直前の四半期連結会計期間で使用した損益率や合理的な予算制度に基づく損益率を使用して算定している。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算している。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理基準に関する事項の変更)

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として請負金額30億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主として原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

これにより、売上高は1,809百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ95百万円減少している。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,894	31,955
受取手形及び売掛金	352,316	402,341
商品及び製品	64,106	69,609
仕掛品	341,711	325,578
原材料及び貯蔵品	80,105	81,253
その他	99,508	88,169
貸倒引当金	2,834	3,111
流動資産合計	955,809	995,796
固定資産		
有形固定資産	291,809	284,117
無形固定資産		
のれん	1,046	1,106
その他	18,788	18,466
無形固定資産合計	19,835	19,573
投資その他の資産		
その他	104,673	101,470
貸倒引当金	1,282	1,187
投資その他の資産合計	103,391	100,283
固定資産合計	415,036	403,974
資産合計	1,370,845	1,399,770
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	289,023	358,478
短期借入金	150,404	157,082
未払法人税等	1,669	8,710
賞与引当金	15,719	14,241
受注工事損失引当金	18,477	20,930
その他の引当金	12,690	15,049
前受金	136,632	125,762
その他	128,964	129,751
流動負債合計	753,582	830,006
固定負債		
社債	40,990	40,990
長期借入金	190,209	140,715
退職給付引当金	81,664	79,969
その他の引当金	3,999	3,980
その他	8,066	8,862
固定負債合計	324,929	274,518
負債合計	1,078,512	1,104,525

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,328	104,328
資本剰余金	54,316	54,281
利益剰余金	147,377	154,272
自己株式	470	467
株主資本合計	305,551	312,415
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,921	3,139
繰延ヘッジ損益	976	263
為替換算調整勘定	21,882	24,850
評価・換算差額等合計	17,938	21,974
少数株主持分	4,719	4,804
純資産合計	292,333	295,245
負債純資産合計	1,370,845	1,399,770

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	302,531	256,757
売上原価	254,443	225,996
売上総利益	48,088	30,760
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	10,063	9,514
研究開発費	8,211	7,596
その他	21,567	19,024
販売費及び一般管理費合計	39,842	36,135
営業利益又は営業損失()	8,246	5,374
営業外収益		
受取利息	969	750
受取配当金	676	319
持分法による投資利益	1,355	314
為替差益	4,414	3,256
その他	2,535	2,071
営業外収益合計	9,952	6,711
営業外費用		
支払利息	1,849	1,441
その他	1,524	1,395
営業外費用合計	3,374	2,836
経常利益又は経常損失()	14,824	1,499
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	14,824	1,499
法人税等	6,454	28
少数株主利益	267	191
四半期純利益又は四半期純損失()	8,101	1,719

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	14,824	1,499
減価償却費	9,541	11,174
引当金の増減額(は減少)	1,807	2,123
受取利息及び受取配当金	1,646	1,069
支払利息	1,849	1,441
持分法による投資損益(は益)	1,355	314
固定資産除売却損益(は益)	941	18
売上債権の増減額(は増加)	83,284	51,092
たな卸資産の増減額(は増加)	34,443	5,632
仕入債務の増減額(は減少)	79,785	71,111
前受金の増減額(は減少)	25,465	8,370
その他	2,063	8,509
小計	16,536	18,163
利息及び配当金の受取額	1,772	1,333
利息の支払額	1,880	1,537
法人税等の支払額	20,013	8,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,584	27,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	14,922	23,340
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,452	300
投資有価証券の取得による支出	12	11
投資有価証券の売却による収入	300	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	943	-
短期貸付金の増減額(は増加)	6	73
長期貸付けによる支出	17	19
長期貸付金の回収による収入	17	29
その他	686	163
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,818	22,801
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	18,886	5,132
長期借入れによる収入	8	50,000
長期借入金の返済による支出	506	640
社債の償還による支出	-	10,000
自己株式の純増減額(は増加)	4	3
配当金の支払額	5,952	3,684
少数株主への配当金の支払額	329	426
その他	-	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,100	40,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	649	1,353
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,952	11,064
現金及び現金同等物の期首残高	38,169	31,413
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,217	20,348

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	船舶事業 (百万円)	車両事業 (百万円)	航空宇宙 事業 (百万円)	ガスター ビン・ 機械事業 (百万円)	プラント ・環境 事業 (百万円)	汎用機 事業 (百万円)	油圧機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高											
(1) 外部顧客に対 する売上高	19,091	36,103	39,563	44,984	20,283	94,006	23,008	25,489	302,531		302,531
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	186	258	393	4,259	2,891	1,861	2,039	9,956	21,848	(21,848)	
計	19,277	36,362	39,956	49,244	23,175	95,868	25,048	35,446	324,379	(21,848)	302,531
営業利益又は 損失()	24	2,381	218	2,258	1,695	1,834	2,632	939	8,316	(69)	8,246

(注) 1 事業区分は、当社が採用している管理上の区分をもとに分類している。

- 2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
船舶事業	船舶
車両事業	鉄道車両、建設機械、除雪機械、破砕機
航空宇宙事業	航空機
ガスタービン・機械事業	ジェットエンジン、汎用ガスタービン、原動機
プラント・環境事業	産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物
汎用機事業	二輪車、パーソナルウォータークラフト、四輪バギー車(ATV)、 多用途四輪車、汎用ガソリンエンジン、産業用ロボット
油圧機器事業	油圧機器
その他事業	商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

- 3 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法、移動平均法及び先入先出法による原価法によっていたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法、移動平均法及び先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。これにより、第1四半期連結累計期間の営業利益が、車両事業で380百万円、航空宇宙事業で440百万円、ガスタービン・機械事業で633百万円、汎用機事業で369百万円、油圧機器事業で131百万円、その他事業で5百万円それぞれ減少している。

- 4 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、平成20年度税制改正に伴い、機械装置の耐用年数の見直しを行なっている。これにより、第1四半期連結累計期間の営業利益が、船舶事業で124百万円、車両事業で83百万円、航空宇宙事業で54百万円、ガスタービン・機械事業で52百万円、プラント・環境事業で16百万円、汎用機事業で52百万円、その他事業で6百万円それぞれ減少し、油圧機器事業で20百万円増加している。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	船舶事業 (百万円)	車両事業 (百万円)	航空宇宙 事業 (百万円)	ガスター ビン・ 機械事業 (百万円)	プラント ・環境 事業 (百万円)	汎用機 事業 (百万円)	油圧機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高											
(1) 外部顧客に対 する売上高	39,403	40,843	26,696	44,753	13,199	60,256	14,327	17,277	256,757		256,757
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	115	158	376	4,355	641	578	1,649	7,630	15,504	(15,504)	
計	39,518	41,001	27,072	49,108	13,841	60,834	15,977	24,907	272,262	(15,504)	256,757
営業利益又は 損失()	661	1,610	2,152	946	611	5,680	1,182	83	5,283	(90)	5,374

(注) 1 事業区分は、当社が採用している管理上の区分をもとに分類している。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
船舶事業	船舶
車両事業	鉄道車両、除雪機械、破砕機
航空宇宙事業	航空機
ガスタービン・機械事業	ジェットエンジン、汎用ガスタービン、原動機
プラント・環境事業	産業機械、ボイラ、環境装置、鋼構造物
汎用機事業	二輪車、パーソナルウォータークラフト、四輪バギー車(ATV)、 多用途四輪車、汎用ガソリンエンジン、産業用ロボット
油圧機器事業	油圧機器
その他事業	建設機械、商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

3 事業区分の変更

2008年10月、当社、日立建機(株)及びTCM(株)は、ホイールローダ事業について3社で共同研究開発を行うこと、並びに当社がホイールローダ事業等を分社し、新たに設立する子会社へ日立建機(株)が出資することを骨子とする事業提携に合意した。

当該合意に基づき、2009年4月に当社が会社分割した建設機械部門を当社子会社である(株)KCMが承継したことに伴い、建設機械部門と車両事業との関連性が低下したため、従来「車両事業」に含めていた建設機械部門を当第1四半期連結累計期間から「その他事業」に含めている。

この結果、従来の方法に比較して、当第1四半期連結累計期間の売上高は、車両事業が3,270百万円(うち外部顧客に対する売上高は3,269百万円)減少し、その他事業が3,107百万円(うち外部顧客に対する売上高は3,269百万円)増加している。また、営業利益は、車両事業が613百万円増加し、その他事業が617百万円減少している。

4 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

【定性的情報・財務諸表等】の4.(3)(会計処理基準に関する事項の変更)に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として請負金額30億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主として原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

これにより、当第1四半期連結累計期間の売上高が、船舶事業で1,148百万円、ガスタービン・機械事業で657百万円、プラント・環境事業で3百万円それぞれ増加している。また、営業利益がガスタービン・機械事業で84百万円増加し、営業損失が船舶事業で10百万円、プラント・環境事業で0百万円それぞれ減少している。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	206,344	51,067	34,858	7,810	2,450	302,531		302,531
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	56,974	6,646	1,333	9,344	53	74,352	(74,352)	
計	263,319	57,714	36,191	17,154	2,504	376,884	(74,352)	302,531
営業利益又は損失()	4,740	71	1,023	529	158	6,523	1,722	8,246

(注) 1 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

2 各国又は地域の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分	主な国又は地域
北米	米国、カナダ
欧州	オランダ、イギリス、ドイツ
アジア	タイ、インドネシア、フィリピン、韓国
その他の地域	オーストラリア、ブラジル

3 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法、移動平均法及び先入先出法による原価法によっていたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法、移動平均法及び先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定している。これにより、第1四半期連結累計期間の営業利益が、日本で1,961百万円減少している。

4 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、平成20年度税制改正に伴い、機械装置の耐用年数の見直しを行なっている。これにより、第1四半期連結累計期間の営業利益が、日本で369百万円減少している。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	189,189	35,850	21,333	8,736	1,647	256,757		256,757
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,474	5,541	432	12,975	38	52,462	(52,462)	
計	222,664	41,391	21,765	21,712	1,686	309,220	(52,462)	256,757
営業利益又は損失()	7,295	1,403	1,023	1,786	69	5,821	446	5,374

(注) 1 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

2 各国又は地域の区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分	主な国又は地域
北米	米国、カナダ
欧州	オランダ、イギリス、ドイツ
アジア	タイ、インドネシア、フィリピン、韓国
その他の地域	オーストラリア、ブラジル

3 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

【定性的情報・財務諸表等】の4.(3)(会計処理基準に関する事項の変更)に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として請負金額30億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主として原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

これにより、当第1四半期連結累計期間の売上高が日本で1,809百万円増加し、営業損失が日本で95百万円減少している。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	69,690	39,454	35,587	29,238	173,971
連結売上高(百万円)					302,531
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.0	13.0	11.7	9.6	57.5

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

3 各国又は地域の区分に属する主な地域

国又は地域の区分	主な国又は地域
北米	米国、カナダ
欧州	イギリス、フランス、オランダ、イタリア、スペイン
アジア	中国、韓国、台湾
その他の地域	ブラジル、パナマ、オーストラリア

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	54,002	26,585	35,692	20,445	136,725
連結売上高(百万円)					256,757
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.0	10.3	13.9	7.9	53.2

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分は、主として地理的近接度に基づいて設定している。

3 各国又は地域の区分に属する主な地域

国又は地域の区分	主な国又は地域
北米	米国、カナダ
欧州	イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ
アジア	中国、台湾、韓国、フィリピン
その他の地域	パナマ、オーストラリア、マーシャル諸島

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

受注及び販売の状況(連結)

従来「車両事業」に含めていた建設機械部門を当第1四半期連結累計期間から「その他事業」に含めている。

この結果、従来の方法に比較して、当第1四半期連結累計期間の受注高は車両事業が2,254百万円減少し、その他事業が2,254百万円増加している。売上高は車両事業が3,269百万円減少し、その他事業が3,269百万円増加している。また、受注残高は車両事業が2,727百万円減少し、その他事業が2,727百万円増加している。

<受注高>

事業の種類別 セグメント	前第1四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
船舶	20,628	5.2	1,844	0.9	71,512	4.6
車両	98,200	25.2	28,075	14.6	264,603	17.1
航空宇宙	27,517	7.0	11,460	5.9	239,176	15.5
ガスタービン・機械	59,148	15.1	52,334	27.2	355,517	23.0
プラント・環境	28,751	7.3	13,253	6.9	83,648	5.4
汎用機	94,006	24.1	60,256	31.4	336,459	21.8
油圧機器	28,921	7.4	10,988	5.7	84,142	5.4
その他	32,196	8.2	13,519	7.0	105,528	6.8
合計	389,371	100.0	191,733	100.0	1,540,589	100.0

(注) 汎用機事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上高と同額として表示している。

<売上高>

事業の種類別 セグメント	前第1四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
船舶	19,091	6.3	39,403	15.3	126,426	9.4
車両	36,103	11.9	40,843	15.9	186,454	13.9
航空宇宙	39,563	13.0	26,696	10.3	200,424	14.9
ガスタービン・機械	44,984	14.8	44,753	17.4	195,156	14.5
プラント・環境	20,283	6.7	13,199	5.1	105,178	7.8
汎用機	94,006	31.0	60,256	23.4	336,459	25.1
油圧機器	23,008	7.6	14,327	5.5	84,919	6.3
その他	25,489	8.4	17,277	6.7	103,579	7.7
合計	302,531	100.0	256,757	100.0	1,338,597	100.0

<受注残高>

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
船舶	356,937	21.0	318,550	19.4	420,167	25.7
車両	478,565	28.1	473,953	28.9	485,123	29.7
航空宇宙	286,600	16.8	269,533	16.4	241,840	14.8
ガスタービン・機械	405,196	23.8	407,384	24.8	267,120	16.3
プラント・環境	112,162	6.6	112,216	6.8	143,903	8.8
汎用機						
油圧機器	28,539	1.6	25,199	1.5	35,228	2.1
その他	31,160	1.8	31,144	1.9	35,918	2.2
合計	1,699,162	100.0	1,637,981	100.0	1,629,302	100.0